

人口減少時代における大学の役割

日本は、「少子化」の加速が止まらず、2023年は戦後最低となる72万6千人になるとの見込みです。加えて、全国の私立大学で入学者定員が下回る大学が53.3%と半数を超えています。大学の進学率は、2023年には57.7%となり大学での学びへの期待が大きいことを示しています。

こうした少子化の中で、大学は18歳人口を対象とするだけでなく、4年間という一貫教育からリスクリニング、単位制、社会人専門人材育成など多様なあり方が求められています。本セミナーでは、急激な少子化時代における大学の役割を考えます。

●基調講演（30分）

文部科学大臣 盛山 正仁氏



●パネルディスカッション（95分）

パネラー

- ・伊藤学司氏 文部科学省文部科学戦略官
- ・廣瀬克哉氏 法政大学総長
- ・足立基浩氏 和歌山大学副学長
- ・御園慎一郎 地域活性学会会長

コーディネーター

- ・関幸子 地域活性学会 関東支部長（東洋大学客員教授）

日時 2024年3月21日（木）
18時00分ー20時10分（開場 17時20分）

会場 法政大学市ヶ谷キャンパス



申込アドレス <https://forms.gle/Zj3qGeR9VCd1KmB79>

無料 会場定員100人 WEB参加100人

主催：地域活性学会 関東支部／官民パートナーシップ研究部会

共催：法政大学地域研究センター

後援：文部科学省（申請中）

パネラーのご紹介



文部科学省大臣官房文部科学戦略官 伊藤学司(いとう・がくじ)氏

1967年東京生まれ。

文部科学省大臣官房文部科学戦略官、大臣官房参事官(高等教育局担当)。

早稲田大学法学部卒業後、文部省入省。

長野県教育委員会教育長、内閣官房教育再生実行会議担当室参事官、

文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、同財務課長、

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会GRO、同CFO・企画財務局長を経て現職



法政大学総長 廣瀬克哉(ひろせかつや)氏

1958年生まれ、奈良県出身。

1981年3月 東京大学法学部卒業

1983年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

1987年3月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学

1987年9月 東京大学大学院 法学博士 学位取得

専攻: 行政学・公共政策学・地方自治



和歌山大学副学長 足立 基浩(あだち もとひろ)氏

1968年、東京都出身。慶應義塾大学経済学部を卒業、朝日新聞社入社。

1993年退職、ケンブリッジ大学に留学、修士号、2001年経済政策博士号を取得。

1996年から和歌山大学経済学部、2010年4月から教授に就任。

専門分野は、地域再生と街づくり・都市再生に関する研究。日本国内約300か所・海外約15か国での調査を基に、経済学・経営学の理論と現場とをつなげるべく、日本全国の街の活性化に向けて幅広い活動を展開。

第42代内閣総理大臣・鈴木貫太郎の曾孫。



地域活性学会会長 御園 慎一郎(みその しんいちろう)

愛知東邦大学人間学部人間健康学科教授

1977年、東京大学法学部を卒業し、自治省(現総務省)に入省

内閣官房内閣審議官(地域再生担当)、総務省大臣官房審議官(財政制度・財務担当)などを歴任。内閣官房で地域再生を手掛け、厚生労働省で介護保険制度も担当。さらに、「2002FIFAワールドカップ」の成功を裏方として支える。地域の活性化のカギは「人財」であり、地域の誇り(ローカルプライド)が活性化のエネルギーという信念で、全国各地で活動中

コーディネーターの紹介



地域活性学会関東支部長 関幸子(せきさちこ)

東洋大学経済学研究科公民連携専攻(PPPコース)客員教授、法政大学監事
三鷹市役所にて産業政策を中心に27年間の地方行政の経験を持つ。

2010年から株式会社ローカルファースト研究所を設立して、代表取締役役に就任し、地方創生、SDGs、デジタル田園都市の推進に向けて、地方自治体の支援を行っている。内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員、郵政民営化委員